

原発と報道

ルポライター・明石昇二郎

(週刊朝日緊急増刊『朝日ジャーナル』2011年6月5日号掲載。初出時のタイトルは「フクシマ取材で試される報道機関の存在理由」)

反原発運動は

「少数発狂集団」の台頭か

フクシマ原発震災事故は収束のメドさえ立たず、今日も東京電力・福島第一原発からは多量の放射能(放射性物質)が漏れ続けている。強い放射能汚染のため、原発から半径20キロ圏内はついに立ち入り禁止とされた。そしてテレビや新聞は、そんな福島第一原発の様様を連日、報道している。

ところで、日本のマスコミ報道の現場において、原発政策に異を唱える主張を紹介したり、反原発運動を肯定的に取り上げたりすることは長年、タブーだったことをご存じだろうか。ただし、反核(反原発)運動や、原発の「安全性」を語る分には大したタブーはない。そしてその状況は、フクシマ原発震災が発生し、漏れ出した放射能が首都圏にまで飛来する事態に至ってもなお、さほど変わりはない——と実感している。

マスコミ報道で重用されるのは、原発推進派に分類される「識者」や「専門家」「科学者」と称する人々だ。こうした傾向は、今回のフクシマ事故でさらに強まっている。彼らは顔や名前や肩書が違っても、「安全です」

「大丈夫です」

と、決まって紋切り型の口上を述べる。そんな彼らをマスコミ報道が繰り返し使い続けるのは、そうしたニーズがマスコミの側にあるからであり、彼らがそのニーズに応える期待通りのコメントを吐いてくれるからだ。事故が拡大し続け、その深刻な状況を一度でもわかりやすく解説してしまうと、その後はマスコミ報道企業からあまり声がかからなくなる。

「識者」や「専門家」「科学者」の中には原発に反対する人も数多くいるのだが、彼らが

報道に登場する頻度は原発推進派のそれに遠く及ばない。「不偏不党」「中立公正」とは名ばかりで、明らかな偏向報道状態にある。

現に、4月10日に東京・高円寺で繰り広げられ、1万人以上が参加した反原発デモは、共同通信と日本テレビ以外の大手マスメディアから黙殺された。

今後、反原発運動が日本国内で拡大していけば、

「実はあの日、高円寺の反原発デモを私達も取材していました」

と、当たり前のごとくのように言い出す報道機関が現れるかもしれない。実際、記者は取材しているのに、まだ紙面や番組で取り上げられていない例をいくつか知っている。現場で取材する記者達は、これまでのものとは明らかに異なる「21世紀の反原発機運」の高まりを肌で感じているのに、紙面や番組を作る決定権を持ったデスクや幹部達がそのことを無視し続けていることも知っている。

このように、「反原発」は依然としてタブーのままである。

*

筆者は、1986年4月に発生した旧ソ連・チェルノブイリ原発事故以降、原発や核施設に関する取材が続けている。初めて書いた記事は、週刊誌だった頃の『朝日ジャーナル』85年3月13日号に掲載された、青森県六ヶ所村の「核燃料サイクル基地」(核燃)計画に反対する地元漁民達を追ったルポだった。今から24年前、弱冠24歳の頃のことだ。自然豊かな故郷が「核のゴミ捨て場」にされるとして核燃反対運動に立ち上がった漁民達は、核燃基地建設に伴う海域環境調査が強行された際、複数の逮捕者を出すほどの熾烈な抗議行動を繰り広げていた。

が、こうした事実に対し、東京の報道機関は全くと言っていいほど興味を示さなかったのである。この時、チェルノブイリ原発事故の発生から1年も過ぎていなかった。

87年当時、こうしたルポを掲載してくれる可能性のある雑誌媒体は『朝日ジャーナル』と『技術と人間』(月刊誌。現在は休刊)くらいのものであった。テレビとなると、そのハードルはさらに高くなり、事実上の門前払いだ

った。筆者は大学生の頃、某民放テレビ局の報道部でAD（アシスタントディレクター）のアルバイトをしていたのだが、その時のツテを辿り、自分の書いたルポが載った『朝日ジャーナル』を持ち、ニュース番組用の企画を提案してみた。すると、仲のいい社員ディレクターから、

「テレビで原発の話は無理だよ」

と、取り付くシマもなく断られる。筆者の記憶では、あの当時、六ヶ所村漁民の反対運動を全国ネットで取り上げたテレビ番組は、「日本テレビの最後の良心」と揶揄される「NNDドキュメント」だけ。雑誌では、鎌田慧氏の六ヶ所村ルポを掲載した『世界』（岩波書店）と、筆者のルポが載った『朝日ジャーナル』くらいのものであった。

若かった筆者はなぜこうなるのか大変不思議に思い、その背景を探ってみた。すると、大半の報道機関にとつて、チェルノブイリ事故の後であろうと「反原発」を口にする者は変人か狂人であり、反原発運動に至ってはイデオロギーに染まった「過激派」か「少数発狂集団」のすること——といったレッテルを貼られていたことが明らかになる。実際、そう口にしていた人までいた。それがテレビ局内における常識であり「不文律」だったので。原子力開発の研究者から一転、反原発運動へと身を投じた科学者・高木仁三郎氏（故人）でさえ、そうした扱いを受けていたことには大いに驚かされた。

テレビ局に勤める彼らは、原発の話に触れることを病的なまでに恐れていた。もしかすると出世にも関わるのだろうか、相談を持ちかけたこと自体が迷惑だったのかもしれない——と、大変恐縮した記憶がある。

そんな「如何わしいもの」に関心を持ち、取材を続けていた筆者は、一時、警察から尾行されていたこともある。例えば、六ヶ所村の核燃基地を取材しようと思ひ、青森県内に入った途端、筆者が運転するクルマの背後に警察車両がピタッと張り付くのだ。ひどい時はクルマの前後を警察車両に囲まれたこともある。青森県警は、筆者がクルマを借りていたレンタカー業者にまで電話をかけてきて、「明石昇二郎はいつまで青森にいるんでしょ

うかね」

と尋ねてくる有り様。フルネームで聞いてくるあたりが何とも不気味だろう。

家の固定電話に雑音が混じり始め、ひどい時には話し相手の声がほとんど聞き取れなくなったのも、この頃のことだ。NNTに調べてもらっても「異常なし」との返事。こうしたことは、その後も『朝日ジャーナル』などを舞台に原発の危険性を指摘するルポ記事を書き続け、ルポライターとしての明石の名前が世間にそこそこ認知され始めた30歳の頃まで続いた。

果敢に「原発報道」に取り組んでいた時期もあったもの…

87年から88年にかけて、四国電力・伊方原発で出力調整運転実験が強行された。これを受け、「チェルノブイリの二の舞になる」として全国規模で反原発運動が盛り上がったことがある。この際、実験に反対する署名数は100万人を超え、88年4月に東京・日比谷で行なわれた「原発とめよう1万人行動集会」には、主催者の予想を大きく上回る2万人もの人が集まった。

こうした反原発のうねりを受け、テレビ朝日の討論番組「朝まで生テレビ」では2回にわたって原発特集が組まれた。特に88年7月に放送された第1回は、推進・反対の両陣営から多数の論客が出演し、深夜番組でありながらも大変な反響を巻き起こした。この番組の模様は筆者も『朝日ジャーナル』誌上でレポートしたのだが、同番組のプロデューサーだった日下雄一氏（故人）から、放送直前に次のような熱い思いを聞かされたことがある。

「番組にはスポンサーがつかないし、放送にこぎつけるまで局の内外から相当な圧力もあった。中でも許せなかったのは、原発推進の旗振りをしてきた朝日新聞の大熊由紀子記者（朝日新聞社刊『核燃料—探査から廃棄物処理まで』の著者）が出演を拒否したことだ。無責任極まりない。今こそ彼女は語るべきではないか。でも、大熊氏は逃げた。彼女だけは絶対に許すことができない」

かつての「原発」報道の現場には、日下氏のような戦うジャーナリストもいた。実は筆者自身、日下氏に口説かれ、99年のJCO「臨界被曝死事故」直後に放送された同番組に出演したこともある。

だが、日下氏亡き後、こうした「熱い思い」は果たして同番組の制作現場に受け継がれているのだろうか。同じ「朝まで生テレビ」は今年3月26日、フクシマ原発震災事故を組上に載せた。残念なことに筆者は、フクシマ事故の検証記事取材と執筆による過労のため、体調を崩して直接見る事が叶わなかったのだが、後に確認したところ、原発発の立場からは誰一人として出演しておらず、インターネット上には番組への「偏向」批判が氾濫していた。「朝まで生テレビ」は、すでに報道番組としての使命を終えたのかもしれない。

*

フクシマ以前の日本で発生した原子力施設の事故で代表的なものは、95年に動力炉・核燃料開発事業団（動燃）の高速増殖炉もんじゅで起きた「ナトリウム漏洩火災事故」と、97年の動燃・東海再処理工場「アスファルト固化施設火災・爆発事故」、そして99年のJCO「臨界被曝死事故」だろう。

再処理工場事故とJCO事故では、報道陣も被曝している。事故発生の第一報を受け、事態の詳細がわからぬまま、事故現場周辺に駆けつけてしまったことによる。

特にJCO事故は、住宅地のご真ん中に突如、剥き出しの原子炉が出現したような事故であり、周辺には中性子線が飛びかっていた。そのことを理解できず、テレビ局の中には若い女性記者を現場に派遣し、生中継していたところさえある。この事故で環境中に飛び出た中性子線は、人体を流れる血液の成分まで放射性物質に変えてしまうほど強力なもので（これを「放射化」と言う）、事故の概略を把握した筆者は、当時仕事で関わっていた新聞社の幹部に対し、直ちに記者やカメラマンを現場近くから撤退させるよう進言したほどだ。ちなみにこの新聞社は、報道機関の中で最も早く記者達の撤退を実行に移していた。

この時の体験がトラウマになっていいのか、今回のフクシマ事故では社員記者を現場に近

寄らせない報道機関が多い。原発の半径20キロ圏内の取材は、事実上、フリーランスの記者に依存しているというのが実態だ。それも、報道機関からの正式な「発注」ではなく、フリーランス記者の「自己責任」で現場取材を敢行した——との体裁で。

社員記者の中には、フクシマ事故により飛来した放射能で汚染された東京での勤務を拒否し、休職した上で西日本などに「避難」している者もいると聞く。そうした記者達の判断や行動を批判する気はない。ただ、違和感を覚えるのは、身内の社員から「避難民」を出しつつ、フリーランス記者に対しては「自己責任」を強調しながらも、読者や視聴者に向け、

「安全です」

「大丈夫です」

と「解説」し続けている報道機関のほうだ。そんな新聞記事や番組を見続けていると、まるで事故がすでに収束したかのような錯覚さえ覚える。

「安全」だけを連呼する原発産業の御用学者達の話を紹介するばかりが、報道機関の仕事ではあるまい。御用学者を安直に重用し続けるマスコミの現場で働く諸君は、彼らの言説など所詮、日本国内のごく一部でしか通用せず、海外の専門家からは歯牙にもかけられないことをご存じなのだろうか。

20キロ圏外であつても

「放射線管理区域」レベル

フクシマ事故発生直後の報道機関は、3月15日の「放射能、首都圏襲来」も「福島県内拡散」も事前に速報しなかった。それらの事実をマスコミが報じたのは、すでにその地域が汚染された後のことである。自慢するつもりはないが、事前に「放射能襲来警報」を発信したのは、筆者が主宰する「ルポルタージュ研究所」のウェブサイトくらいのものである。マスコミの中で「放射能、首都圏襲来」を一番早く報じたのはNHKだが、それにしても東京到達後の話だった。

これが、日本の「報道」の実態であり、大量なのである。判断材料を事後に示されたと

ところで、手遅れではないか。それほど今の報道は頼りにならない。

放射能の「首都圏襲来」を事前に察知した際、筆者は2つの判断を迫られた。

- ① ネット等を使い、広く告知するか。
- ② 逃げるか。

察知はしたものの、どんな放射性核種がどれほどの量、飛んでくるかまでは、その時点では何もわからなかったからである。ただ、相当「濃い」ものが首都圏に向かっていることだけは確かだった。

結局筆者は、「ネットで告知」をし、「逃げない」という選択をした。東京都内にある自宅を取材の「前線基地」とする覚悟を決め、妻にもそう伝える。弊社の社員は当日、出勤停止にした。

どだい、どれほど努力したところで一般市民に被曝を100%防ぐことなど不可能なのである。そうした時代に生まれたことを恨むしかなかった。ただ、被曝を心配するような21世紀にならぬよう、警告だけは事前に発信していた。

例えば、拙著『原発崩壊』（金曜日刊）収録の「原発事故シミュレーション」である。この中で筆者は、ひとたび「原発震災」が日本で発生すれば、地震や津波による被災地の救援活動は、原発に近い地域であればあるほど不可能になって被災者は見捨てられ、事故収束のために自衛隊で「決死隊」が編成されることなどを「予告」していた。それが現実の話となり、フクシマ事故発生からの数日間、筆者は無力感に苛まれた。

4月26日付『毎日新聞』によれば、東京電力福島第一原発の南西約4キロにある双葉病院（福島県大熊町）の患者ら45人が、避難中や避難後に死亡したのだという。東日本大震災が「原発震災」とならず済めば皆、死なずに済んだ人達である。原発事故さえなければ、津波に襲われた他地域と同様に原発近隣でも命を救われた被災者はきっと多かったことだろう。人命救助を阻んだ東京電力の罪は思い。

原子力安全委員会の試算によれば、4月5日時点での1日当たりの大気への放射能放出量は154テラベクレル（テラは1兆倍の意）、

154兆ベクレル。放射性ヨウ素換算。半減期8日とされるヨウ素131が、3月15日の大量放出から1か月半が過ぎた今なお東北や関東の各地で検出され続けているのは、今も原発から環境中に放射能が「ダダ漏れ」し続けているからに他ならない。つまり、事故はまだ何も終わっていない。3月12日の事故発生から3月15日午後9時までの4日間の放出総量だけで約19万テラベクレルにも達しており、日本語の単位に直せば「19京^{けい}ベクレル」という、およそ聞いたこともないような数字になる。しかも、この数字は日々、増え続けている。

*

原発事故の何たるかをあまりご存じでないマスコミ記者諸君のために、この際、今、フクシマで起きていることが「それほど異常なこと」なのかを簡単に解説しておく。

4月19日、文部科学省は「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」を提示した。これによると、放射能で汚染された学校の校舎や校庭を今後利用する際の暫定的な目安として、校庭における空間線量率「1時間当たり3・8マイクロシーベルト」を設定し、これ未満の学校では平常どおりの授業をして差し支えないのだという。また、たとえこの基準を超えていたとしても、校庭の使用を1日1時間程度に控え、校舎内での活動を中心にすれば問題ナシとした。

ただし、この「1時間当たり3・8マイクロシーベルト」という基準は、国の法律が定める「放射線管理区域」の基準（3か月当たり1・3ミリシーベルト。1時間当たり換算すれば約0・6マイクロシーベルト）のおよそ6倍に相当する。

ようするに、福島県内の小中学校の中には、ゆくに「放射線管理区域」とすべきレベルの放射能汚染に晒されているところがあるので、これでは、国が率先して違法行為を奨励しているのとさして変わらない。

こうした文科省の暴挙に対し、報道機関からは何の批判も聞こえてこない。4月29日、

内閣官房参与の小佐古敏荘・東京大教授（放射線安全学）が涙を流しながら、「1時間当たり3・8マイクロシーベルト」基準に対する抗議の辞任を表明したことで、初めて問題の所在を認識しているような有り様だ。

今の「フクシマ原発震災」報道がいかに偏向しているか

報道による監視能力と批判能力が著しく低下している現在、このまま放置しておくこととなる暴挙を招くことにもなりかねない。そこで、この誌面を使っていくつか緊急の提言をさせていただく。

*

【緊急提言その1】**原発の半径30キロ圏内からの避難民や子どもを中心に、福島県民一人ひとりの被曝量を評価し、将来にわたっての健康管理を行わなければならない。**また、**福島県民の一人ひとりに積算線量計を持たせる。**

彼らは、広島や長崎で被爆した被災者と同様の「ヒバクシャ」である。将来ガンなどを発病したとしても、現状のままではフクシマ事故による被曝との因果関係を何ら証明できない恐れがある。今後の健康管理対策として、30キロ圏内の避難民や子ども一人ひとりに対し、ホールボディカウンターを使って体内に吸飲した放射エネルギーの種類の評価、そして外部被曝量の評価を行なうことは、大変重要な意味がある。同時に、今後の追跡調査が容易にできるよう、医療費が無料になる「被曝者手帳」の発行も検討されてしかるべきだ。また、原子炉が冷温停止するまでの長期間にわたり放射能が放出され続けるのであるから県民一人ひとりに積算線量計を持たせることも重要である。

【緊急提言その2】**モニタリングポストの再設置。**

福島県内のモニタリングポストの中には地震や津波により、破壊されて使用不能となつたままのものが多し。しかも、福島第一原発からは今なお放射能が漏れ続けている。漏洩をすぐさま止められないのであれば、せめて

東北圏から関東圏にかけての広範囲の地域に、環境中の放射線量を測る「モニタリングポスト」をきめ細かく設置し、リアルタイムで誰でも何時でも見られるよう測定データを公開すべきである。さらに、農作物に付着した放射線をきめ細かく測定し、農作物の出荷基準に対する評価を行ない、その結果を速やかに公表する。放射能汚染による「実害」と、噂にすぎない「風評被害」を明確に判別できるようにすることこそが、風評被害の発生を防ぐ唯一の手立てだからだ。

【緊急提言その3】**30キロ圏内で発生した汚染瓦礫等の処分ルールを早急に定める。**

原子力発電所建物内で発生した廃棄物は、ドラム缶詰めにして青森県六ヶ所村の施設まで海上輸送し、埋設処分をしている。だが、高濃度の放射能汚染に晒されている瓦礫の処分に関するルールは未だ提示されていない。それこそ「想定外」の話だからだ。ルールもないまま汚染瓦礫の撤去が始まれば、放射能汚染はそれこそ日本中に広まっていきかねない。どのような形で処分するのか、政治がその道筋を早急に示す必要がある。

*

一見、ごく当たり前のことのように思えるこうした意見がなぜ、今のマスメディアで真面目に取り上げられないのかを考えてみてほしい。**すなわち、今の「フクシマ原発震災」報道はそれほど偏向しているのだ。**御用学者の言い分ばかりに耳を傾けてきた弊害が、すでに現れているのである。

ちなみに、これらの「緊急提言」は原発反対派の方々の意見を元にしたものではない。実は、筆者が取材で付き合いのある原発推進派の方々から寄せられた意見を元にまとめたものなのだ。この事実が、今の報道がいかにバランスを欠いたものになっているかの証拠であろう。

その上、これらはあくまでも緊急を要する提言であり、懸念されることは他にも山積している。例えば、フクシマ原発震災によって発生した人的・経済的損害が、加害企業である東京電力に踏み倒されることなく公正に賠償されるのか、といった問題である。

長期的な観点から見た問題として、原発震

災で被災した子ども達の将来への影響を踏まえ、家や仕事を丸ごと失った家庭に対する厚い奨学金対策なども検討されてしかるべきだろう。今のような「策がない」状態では、福島県から輩出されたであろう未来の優秀な逸材や才媛達が、東京電力の引き起こしたフクシマ原発震災のために才能の芽を摘まれ、路頭に迷う恐れさえある。このことによる日本の損失もまた、甚大なものとなるだろう。

東日本大震災とそれに続くフクシマ原発震災に際し、日本のマスコミ報道は何をし、何ができ、何ができなかったのか――。

日本のジャーナリストと報道機関にとって、テレビ今ほどその力量と存在理由が試されている時はない。歴史に裁かれ、未来の日本国民から断罪されることのないよう、フクシマ原発震災の現実に立ち向かっていきたいと、筆者は微力ながら思う。

あかし・しょうじろう、ルポライター。テレビディレクター。

1962年、東京生まれ。著書に『原発崩壊―想定されていた福島原発事故』（金曜日）『敦賀湾「悪性リンパ腫」多発地帯の恐怖』（技術と人間）『グーグルに異議あり！』（集英社新書）『黒い赤ちゃん―カネミ油症 34年の空白』（講談社）など。

配信元…ルポルタージュ研究所

Copyright (C) 明石昇一郎

URL : <http://www.rupoken.jp>